

令和3年度県民経済計算の概要

1 県民経済計算の概要

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が依然として猛威を振るう中、医療体制の整備やワクチン接種の進展により、徐々に社会活動は落ち着きを見せはじめ、世界経済の回復による輸出の拡大など、景気に持ち直しの動きが見られた。その一方で、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの影響もあり、経済の回復は緩やかなものになった。

この結果、令和3年度の国内総生産は、名目で550兆5,304億円、対前年度比2.4%増（前年度3.5%減）、実質（平成27年連鎖価格）で540兆7,961億円、対前年度比2.5%増（前年度4.1%減）となった。名目ベースは、前年度から一転してプラス成長に転じ、実質ベースも3年ぶりにプラス成長となった。

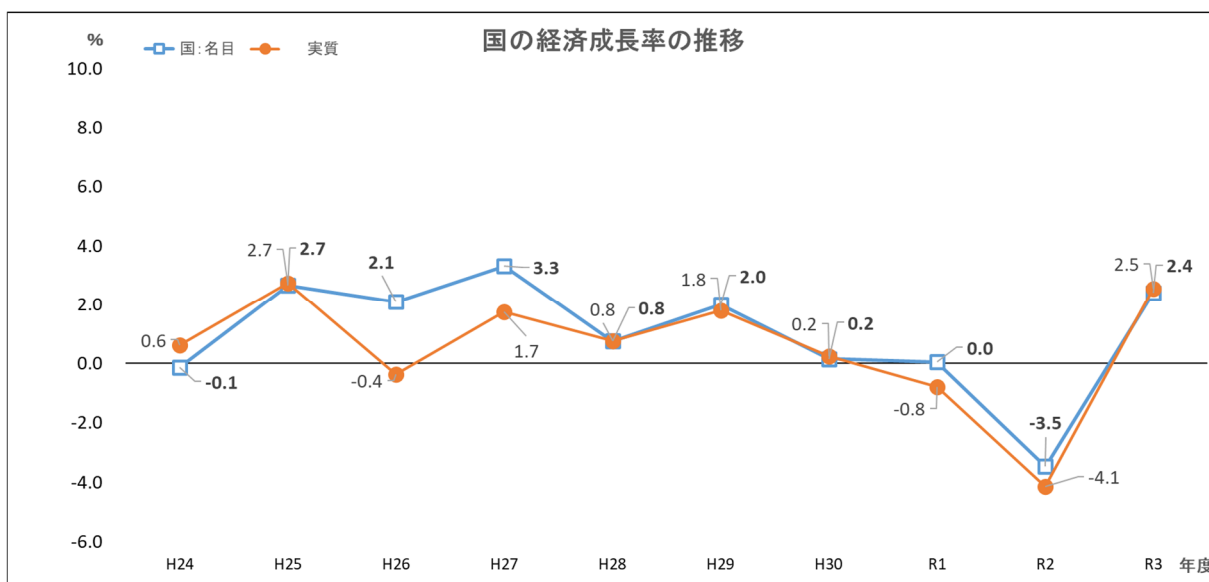
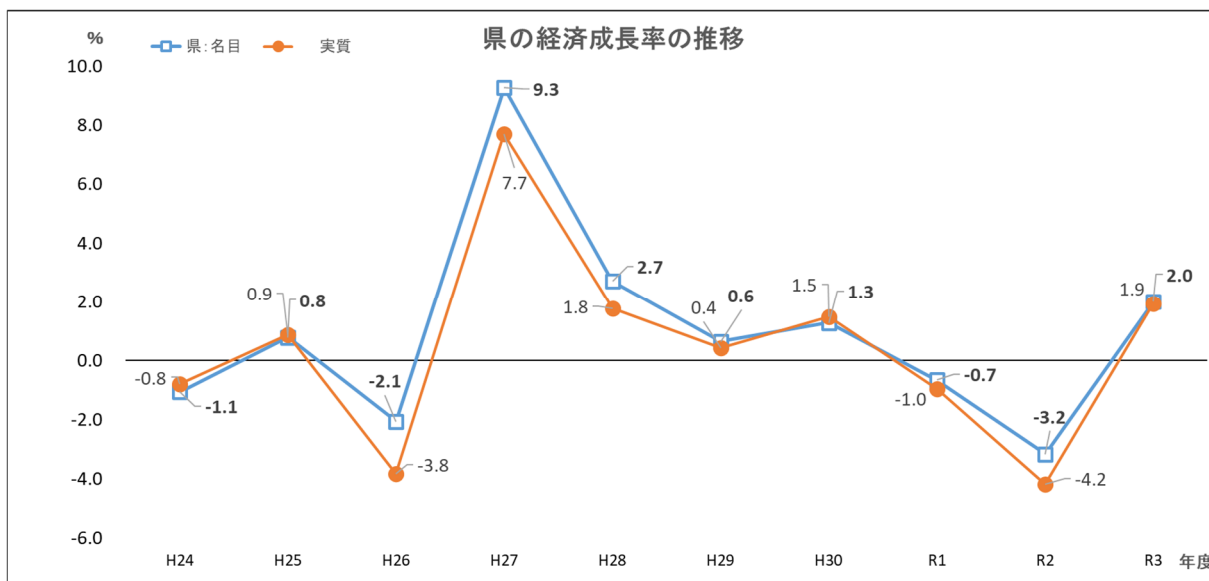
本県経済についてみると、新型コロナウイルス感染症による経済活動の抑制からやや回復し、名目ベース、実質ベースともにプラス成長に転じた。

令和3年度の県内総生産（生産側と支出側）は、名目で4兆6,207億円となり、対前年度比2.0%増（前年度3.2%減）、実質（平成27暦年連鎖価格）は4兆5,246億円となり、1.9%増（前年度4.2%減）と名目、実質ともにプラス成長となった。

これを系列別に名目でみると、生産面では、第1次産業が水産業等の増加により、前年度比1.0%増となった。第2次産業は、製造業、建設業ともに減少し、4.2%減となった。第3次産業は、新型コロナウイルス感染症の影響からやや回復の兆しが見られ、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、金融・保険業などが増加し、3.2%増となった。この結果、生産面全体では2.0%の増となった。

所得面では、県民所得の約7割以上を占める県民雇用者報酬が賃金・俸給などの増加により、1.6%の増となった。また、財産所得が5.7%増、企業所得が7.2%増となり、全体では2.8%増となった。

また、支出面では、民間最終消費支出が2.8%増、地方政府等最終消費支出が2.7%増、県内総資本形成が2.8%増となった。



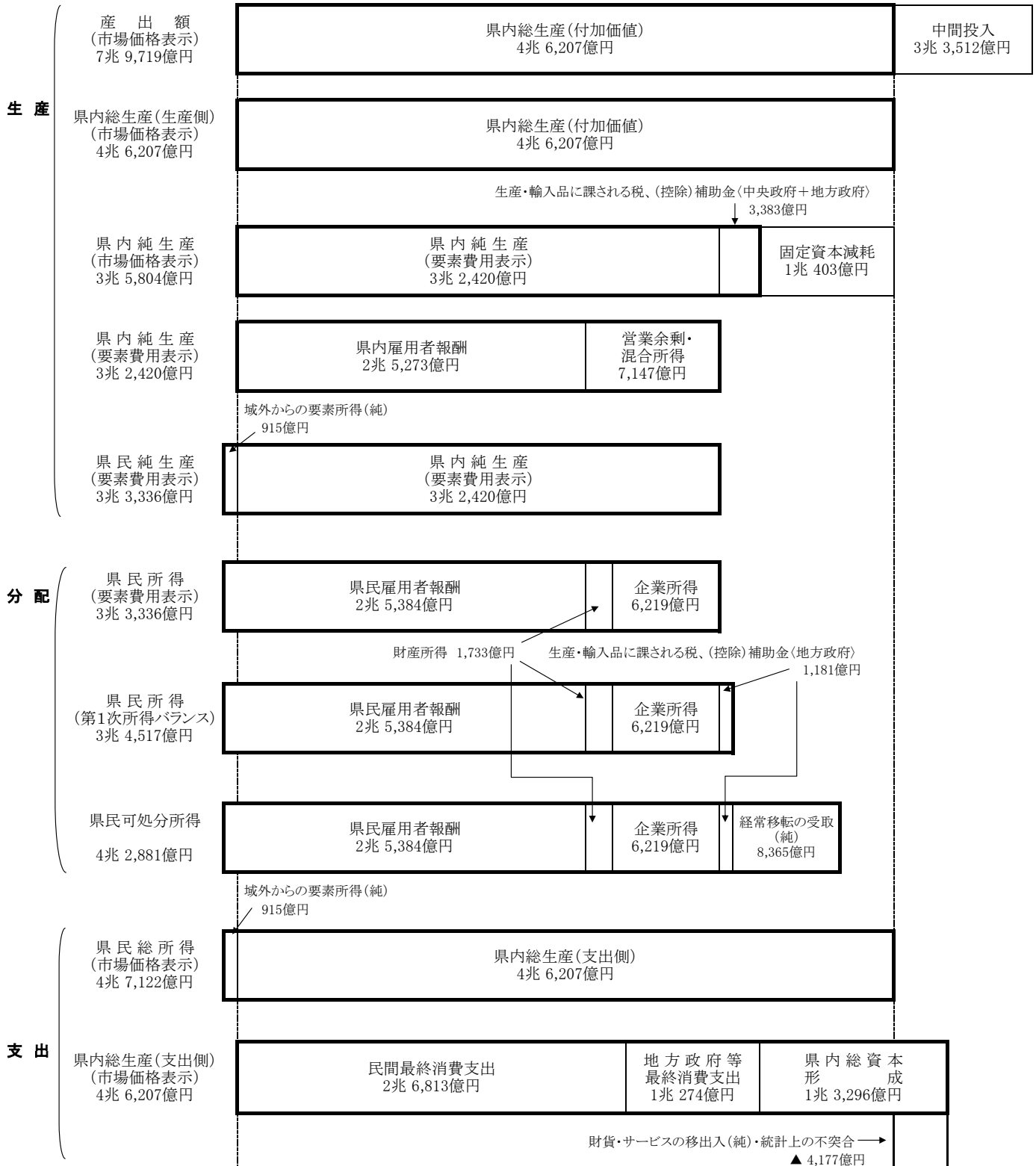
県(国)民経済計算主要指標

(単位: %、億円、千円 / 人)

項 目		長崎県		国	
		令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
経済成長率	名目	-3.2	2.0	-3.5	2.4
	実質	-4.2	1.9	-4.1	2.5
県(国)内総生産	名目	45,303	46,207	5,375,615	5,505,304
	実質	44,389	45,246	5,273,884	5,407,961
県(国)民所得		32,436	33,336	3,753,887	3,959,324
1人当たり県(国)民所得		2,472	2,571	2,975	3,155

経済成長率、県(国)内総生産の指標については、県は生産側 = 支出側、国は支出側の数値

県民経済計算の相互関連図 (令和3年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。

令和3年度の本県の主なできごと

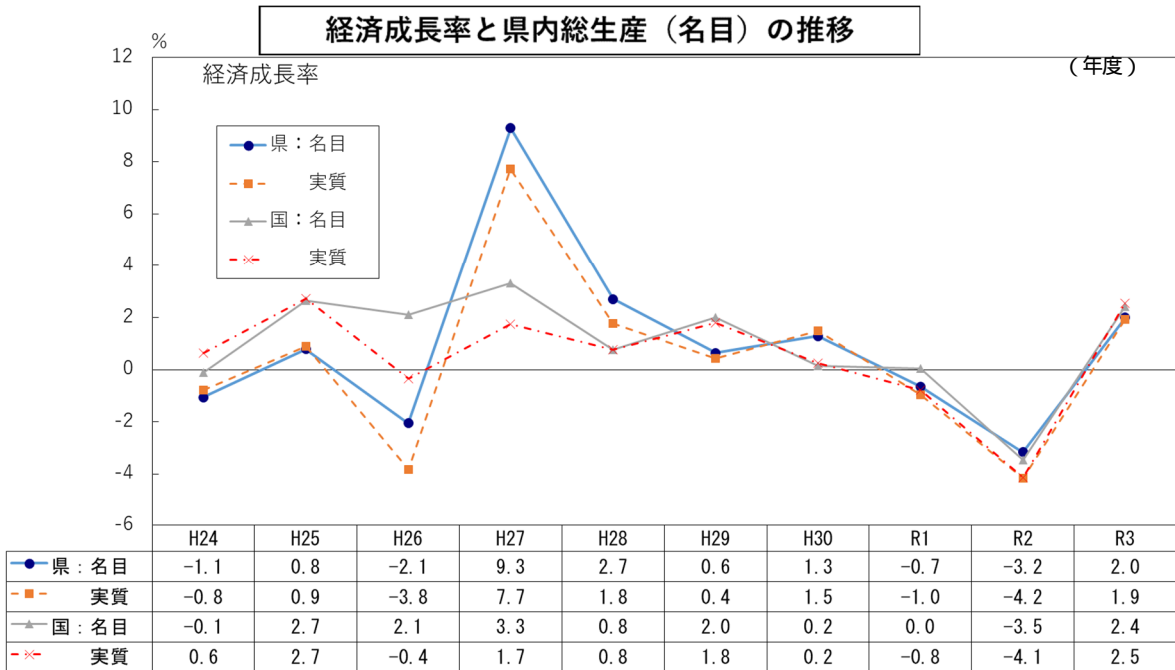
4月	<ul style="list-style-type: none">・ 半導体画像センサーを生産する諫早市のソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社長崎テクノロジーセンターの増設棟が竣工
7月	<ul style="list-style-type: none">・ 東京2020オリンピック・パラリンピックが7、8月の2か月間開催され、本県ゆかりの選手が15名出場
8月	<ul style="list-style-type: none">・ 8月の大雨で、県内で5名の方が犠牲となったほか、各地で住家、土木施設、農林業、水産業などに甚大な被害が発生
10月	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で長崎くんちの奉納踊りが中止・ 令和4年1月で新造船建造を休止する佐世保重工業で最後の新造船となる中型ばら積み船が進水
11月	<ul style="list-style-type: none">・ JR長崎駅西側に長崎市が整備したMICE施設「出島メッセ長崎」が開業・ 長崎県政150周年を迎え、記念イベント、記念講演会などが開催
1月	<ul style="list-style-type: none">・ 21日に長崎市・佐世保市を重点措置区域として新型コロナウイルス感染症の「まん延防止等重点措置」を適用。26日に対象が県内全域に拡大
3月	<ul style="list-style-type: none">・ 6日に県内全域に適用されていた新型コロナウイルス感染症の「まん延防止等重点措置」が終了

2 県内総生産（生産側）

県内総生産（生産側）（名目）は 4兆 6,207億円
対前年度比 2.0%の増加

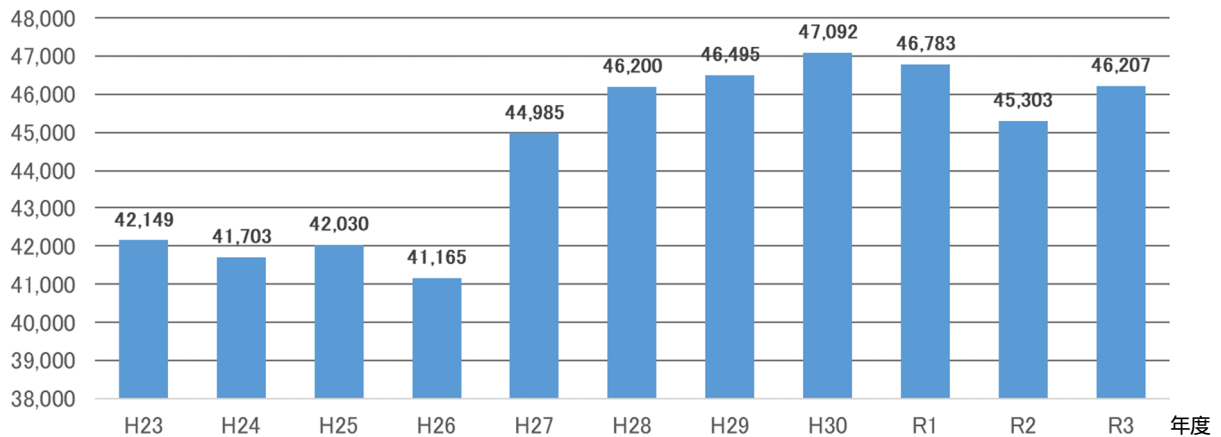
令和3年度の県内総生産（生産側）は、名目で4兆6,207億円、対前年度比 +2.0%（+904億円）、実質（平成27暦年連鎖価格）では4兆5,246億円、同 +1.9%（+857億円）となった。

この結果、令和3年度の国内総生産における対前年度増加率（名目 +2.4%、実質 +2.5%）を、名目で0.4ポイント、実質で0.6ポイント下回った。



経済成長率は、県は生産側 = 支出側、国は支出側の数値

県内総生産（名目）
（億円）



(1) 第1次産業

第1次産業は、前年度から +1.0% (+11億円) の1,092億円となった。

産業別にみると、農業は、産出額が増加したものの、配合飼料価格や肥料原料価格の高騰により 4.8% (33億円)、水産業は、外食需要が回復し、輸出需要も増加したため +11.8% (+42億円) となった。

(2) 第2次産業

第2次産業は、前年度から 4.2% (488億円) の1兆1,020億円となった。

産業別にみると、製造業は、食料品、輸送用機械が増加した反面、はん用・生産用・業務用機械が減少したため 3.0% (232億円) となった。

建設業は、依然として高い水準ではあるものの、土木工事・建築工事が減となり 6.7% (255億円) となった。

(3) 第3次産業

第3次産業は、前年度から +3.2% (+1,029億円) の3兆3,647億円となった。

産業別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業では、令和2年度に落ち込んでいた電気業がやや落ち着きを見せ +15.6% (+314億円) となった。卸売・小売業は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の終了に伴い消費が拡大し +5.1% (+237億円) とやや回復傾向が見られた。また、金融・保険業では前年度減少した保険業が回復し +19.8% (+243億円) となったほか、保健衛生・社会事業では新型コロナウイルス感染症ワクチン接種費用の増などにより +2.0% (+118億円) となった。

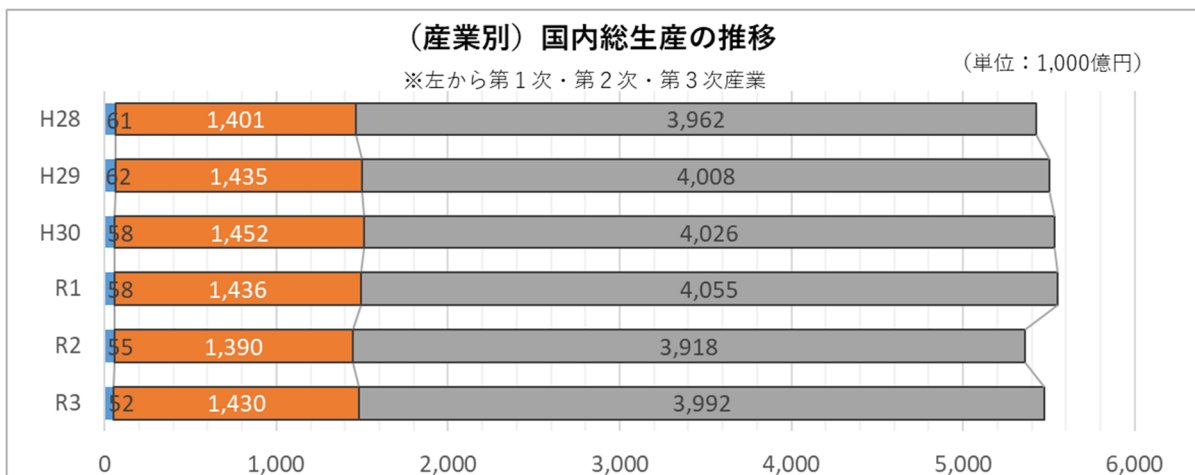
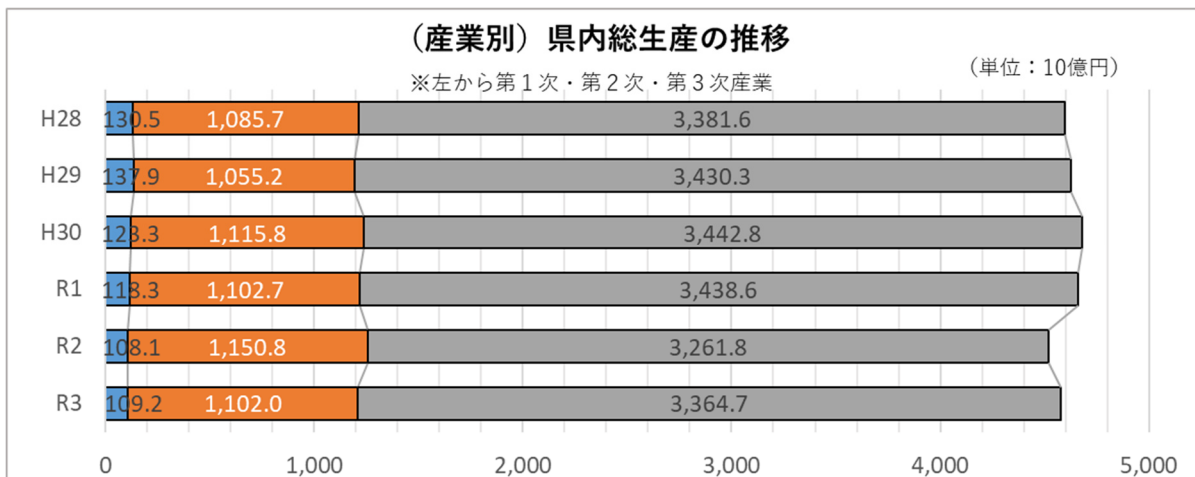
増減の数値は名目値

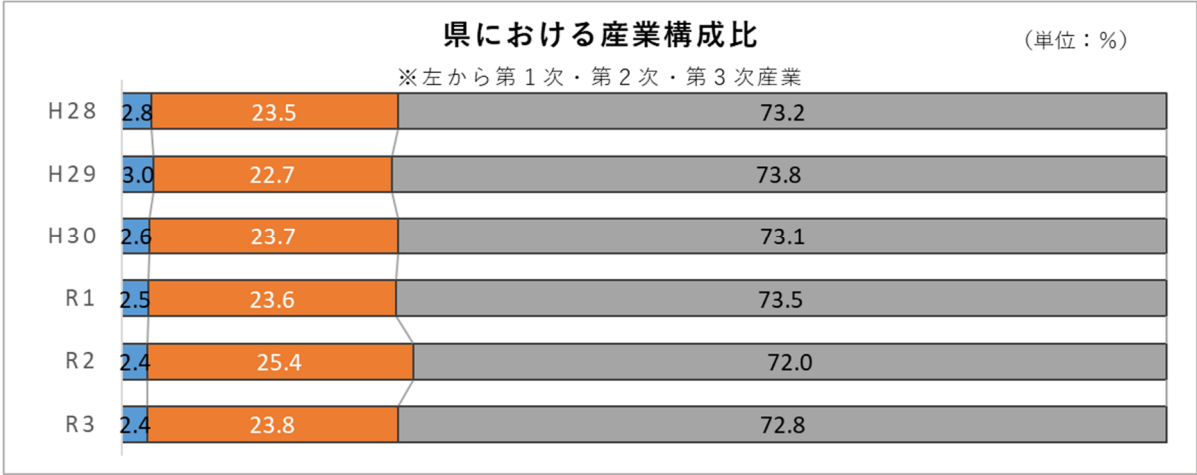
< 県内総生産からみた産業構造 >

本県の産業構造を県内総生産の構成比で見ると、令和3年度は第1次産業 2.4%（国 令和3年 1.0%）、第2次産業 23.8%（同 26.0%）、第3次産業 72.8%（同 72.7%）となっており、本県の産業構造は、国と比べて第3次産業はほぼ同じ割合であるが、第2次産業の割合がやや低く第1次産業の割合が高くなっている。

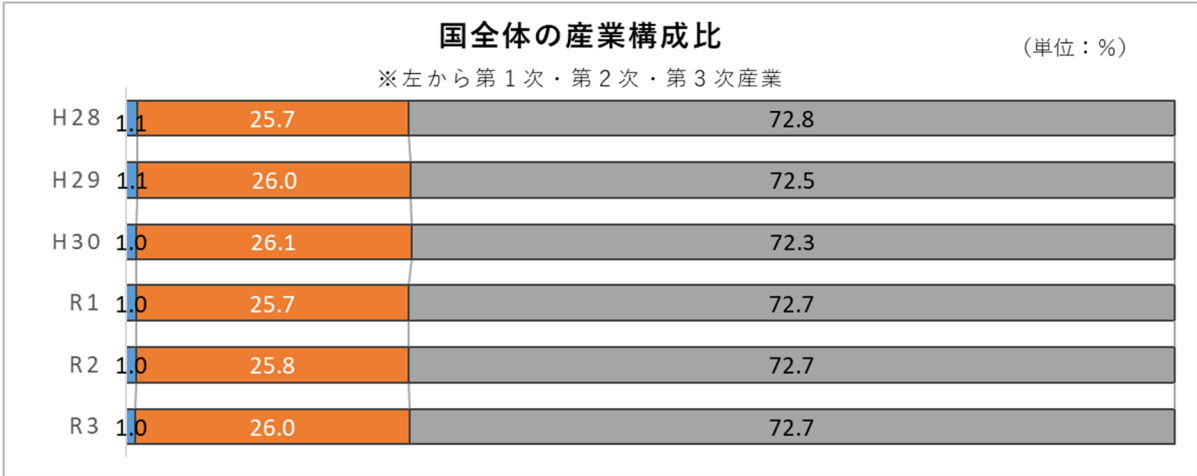
また、県内総生産の構成比を国内総生産の構成比で割って求めた特化係数で見ると、全国を上回っているのは鉱業(2.6)、農林水産業(2.5)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(1.8)、保健衛生・社会事業(1.6)、公務(1.5)、教育(1.4)、建設業(1.4)などで、下回っているものは情報通信業(0.6)、運輸・郵便業(0.7)、専門・科学技術、業務支援サービス業(0.7)、製造業(0.8)、卸売・小売業(0.8)などとなっており、農林水産業の特化の度合いが高く、反面、一部のサービス業において低くなっている。

【参考図表】

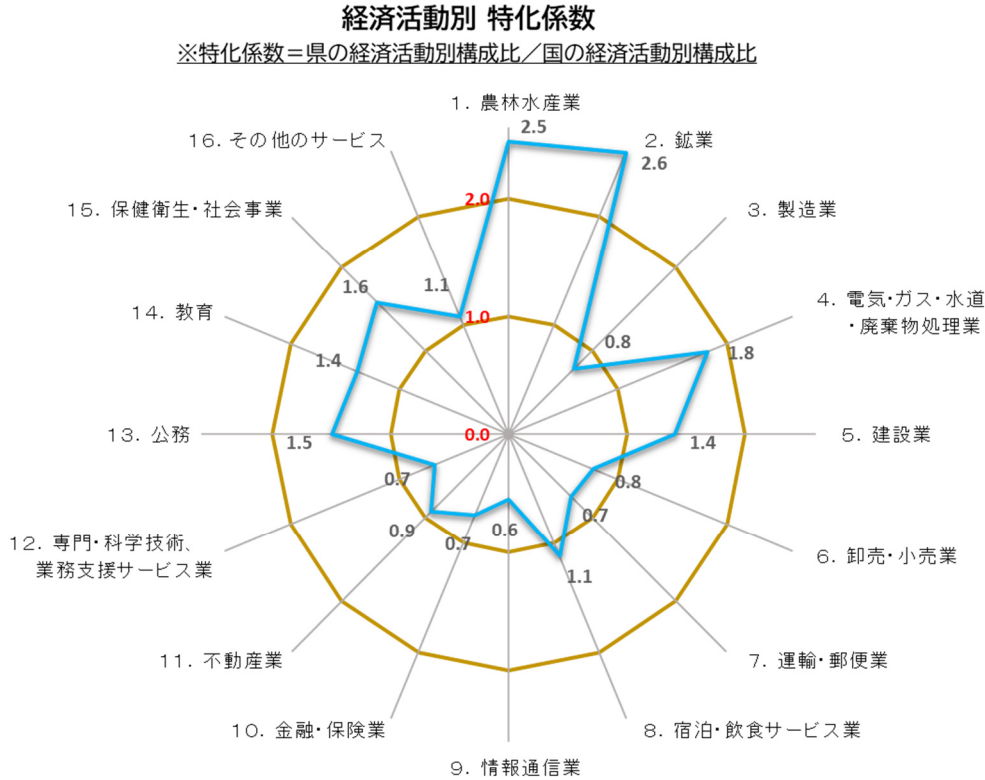




注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。



注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。



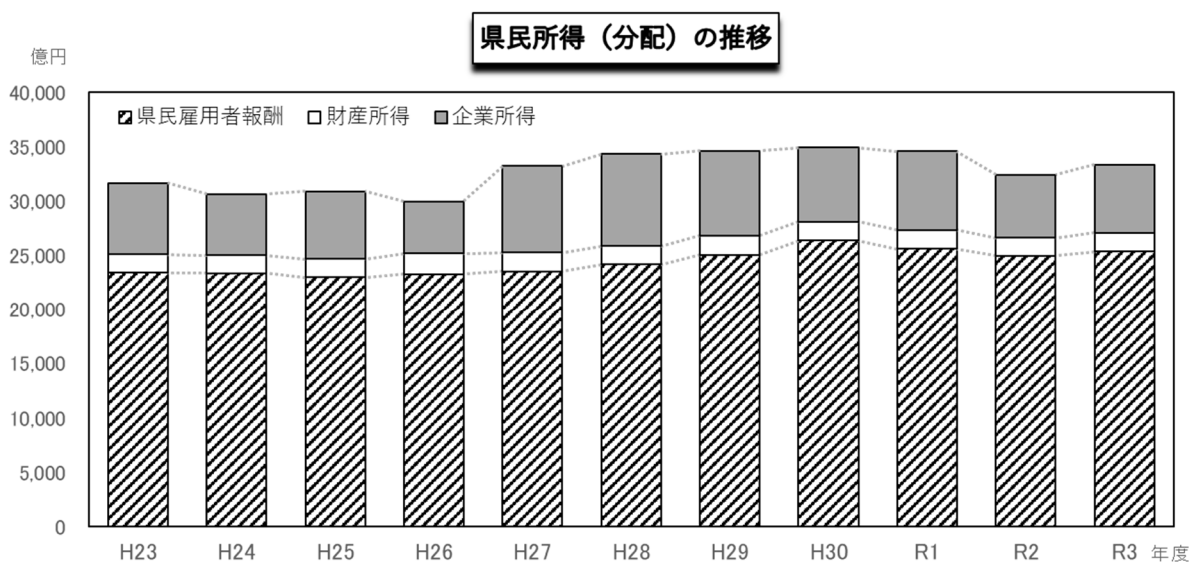
3 県民所得（分配）

県民所得は 3兆3,336億円 対前年度比 2.8%の増加

1人当たり県民所得は 2,571千円 対前年度比 4.0%の増加

令和3年度の県民所得は、3兆3,336億円で対前年度比 +2.8%（+899億円）となり、国民所得の対前年度増加率（対前年度比 +5.5%）を2.7ポイント下回った。

県民所得（分配）を総人口で割った1人当たり県民所得は 2,571千円（同 +4.0%）となった。（1人当たり国民所得は3,155千円 同 +6.0%）



(単位: 億円)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県民雇用者報酬	23,431	23,391	23,015	23,276	23,546	24,177	25,083	26,389	25,615	24,996	25,384
財産所得	1,690	1,653	1,664	1,920	1,749	1,684	1,775	1,717	1,724	1,640	1,733
企業所得	6,533	5,595	6,222	4,765	7,927	8,477	7,776	6,806	7,249	5,800	6,219
県民所得	31,655	30,639	30,901	29,961	33,222	34,338	34,634	34,912	34,587	32,436	33,336

(1) 県民雇用者報酬

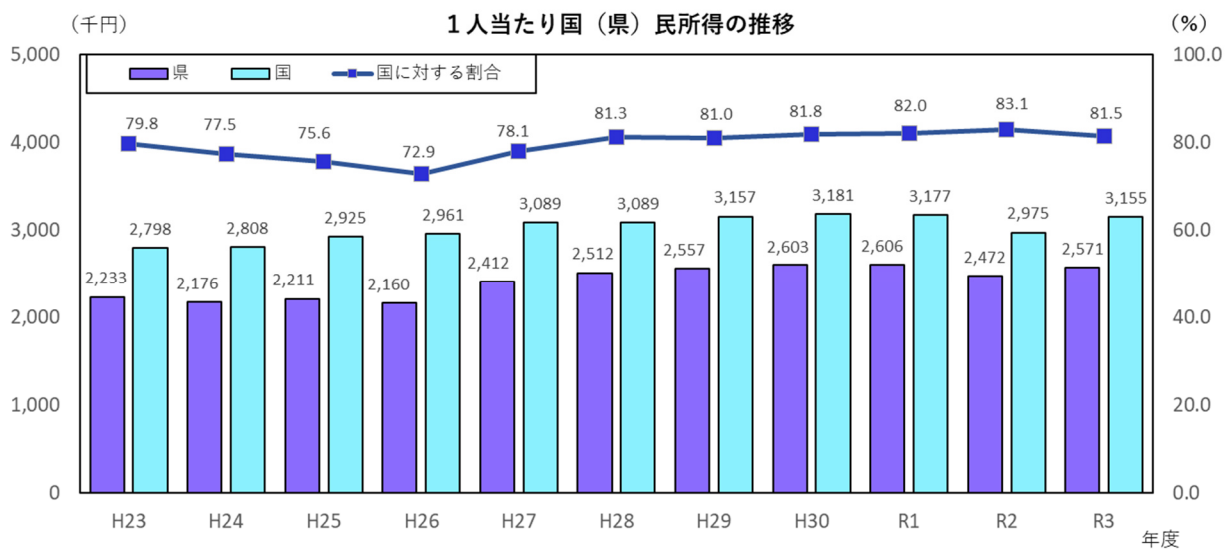
県民所得の7割以上を占める県民雇用者報酬は、2兆5,384億円で対前年度比+1.6% (+388億円)となり、その内訳は、賃金・俸給が2兆1,480億円で対前年度比+1.6% (+343億円)、雇主の社会負担が3,904億円で対前年度比+1.2% (+44億円)となった。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門の純受取)は、1,733億円で対前年度比+5.7% (+93億円)となった。

(3) 企業所得

企業所得は、6,219億円で対前年度比+7.2% (+418億円)となり、その内訳は、民間法人企業が3,029億円で対前年度比+17.6% (+453億円)、公的企業が240億円で対前年度比+19.5% (+39億円)、個人企業が2,949億円で対前年度比+2.5% (+74億円)となった。

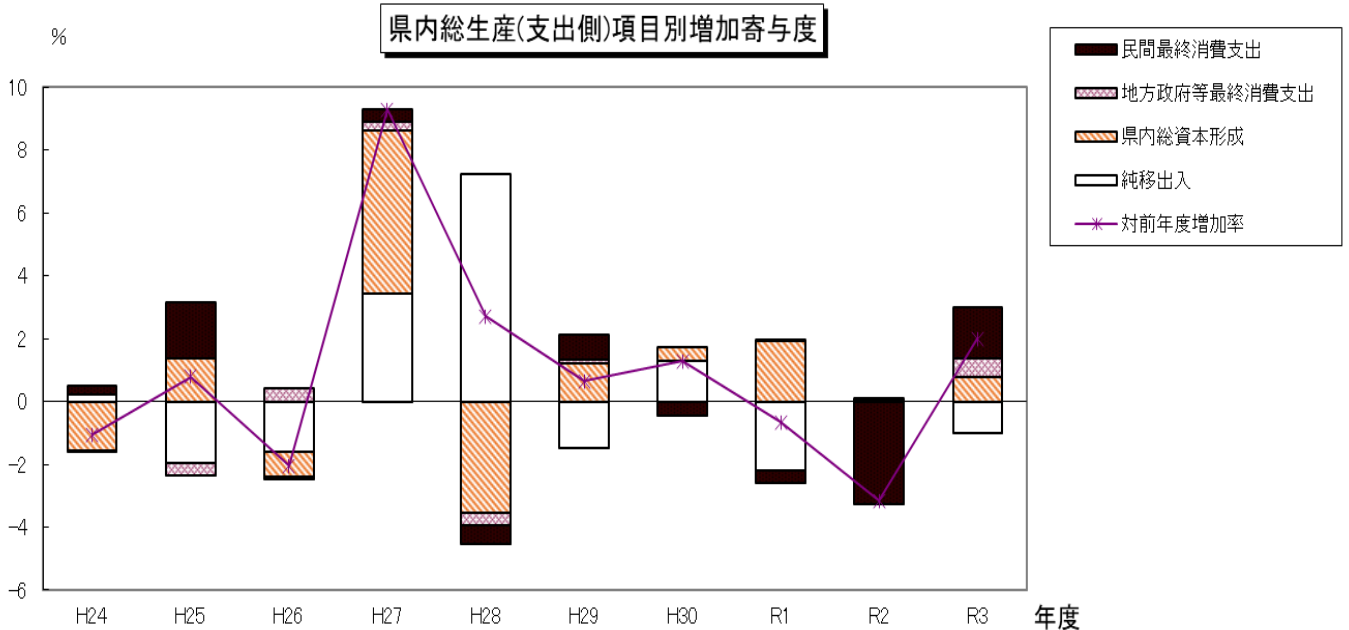
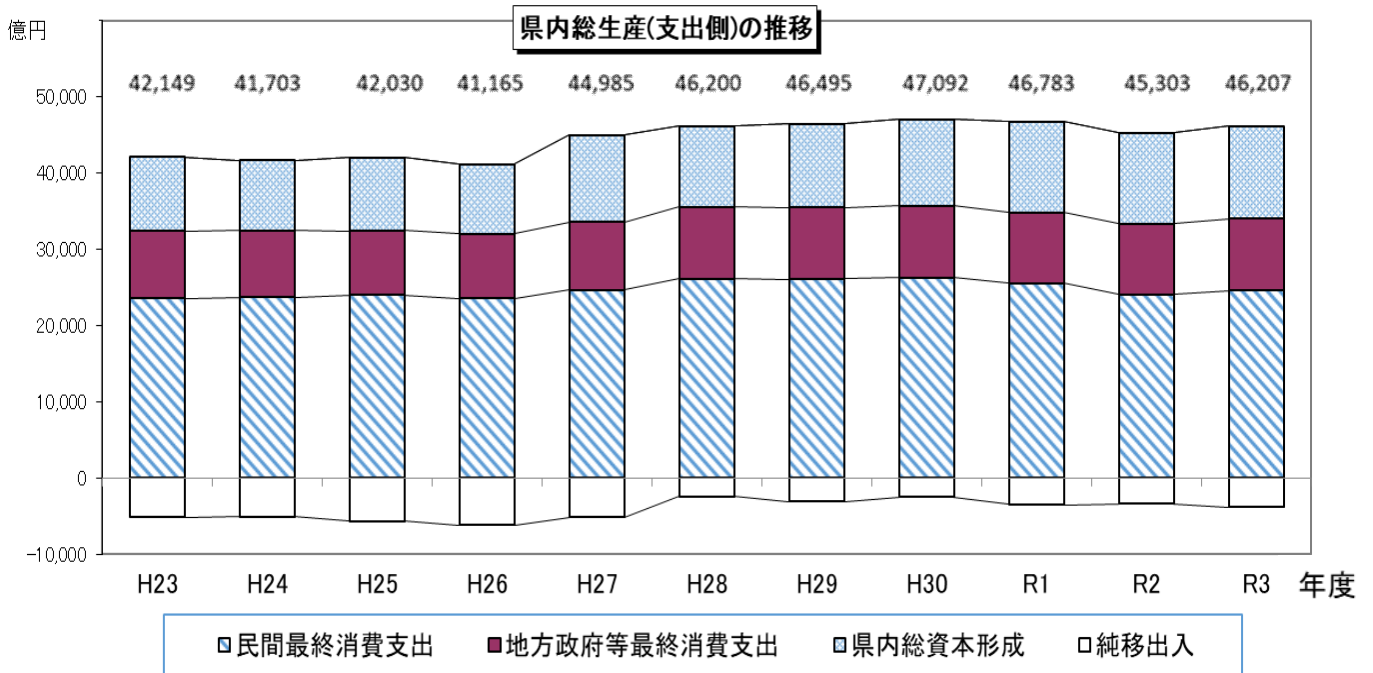


4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は 4兆 6,207億円
対前年度比 2.0%の増加

令和3年度の県内総生産（支出側）は、4兆6,207億円で対前年度比+2.0%（+904億円）となった。

これに対して、令和3年度の国内総生産(支出側)は対前年度比+2.4%であった。

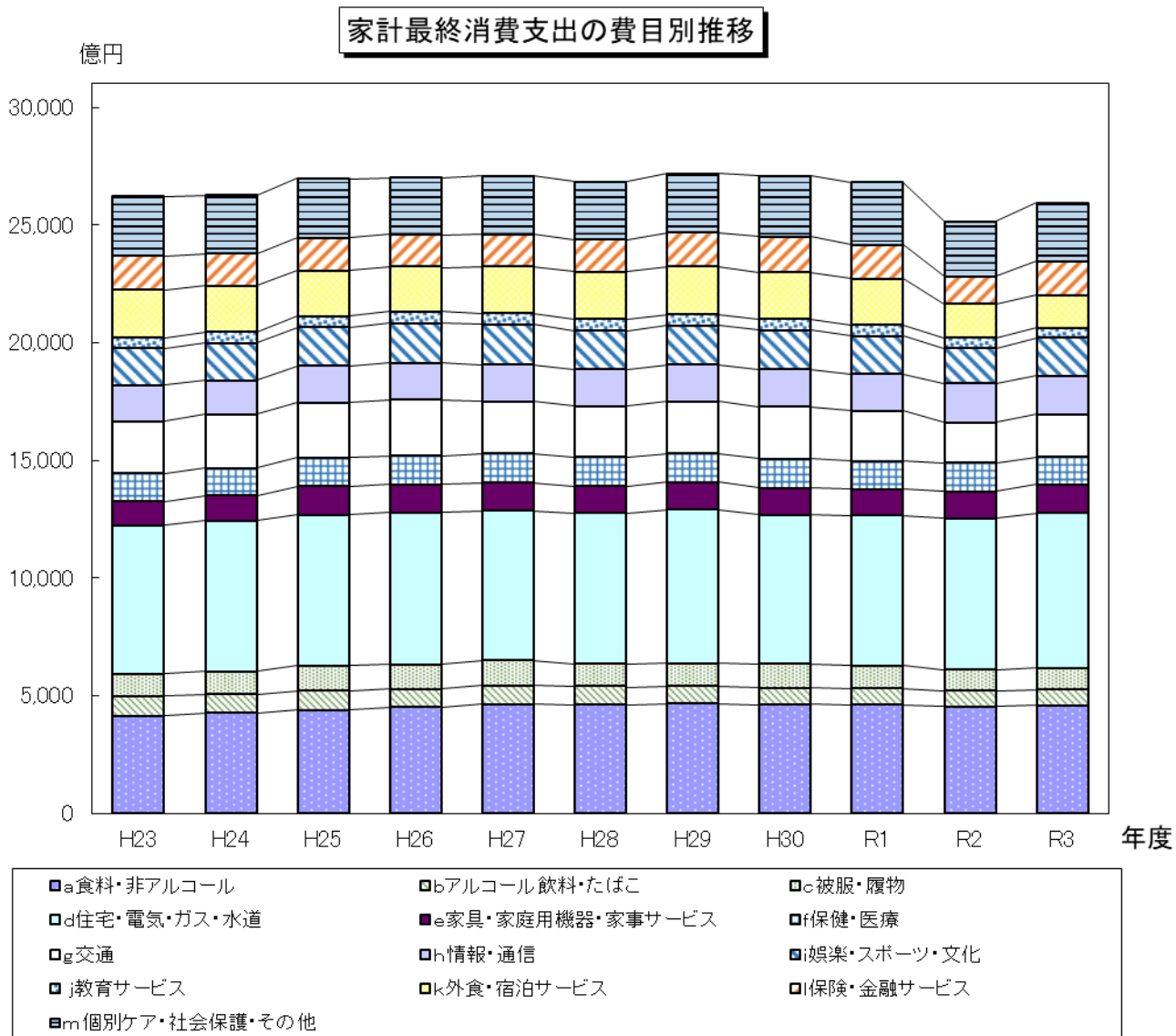


(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、2兆6,813億円で、対前年度比 +2.8%(+740億円)となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出(個人消費)は、2兆5,934億円で、対前年度比+3.1%(+782億円)となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は879億円で対前年度比4.6%(42億円)となった。



(2) 地方政府等最終消費支出

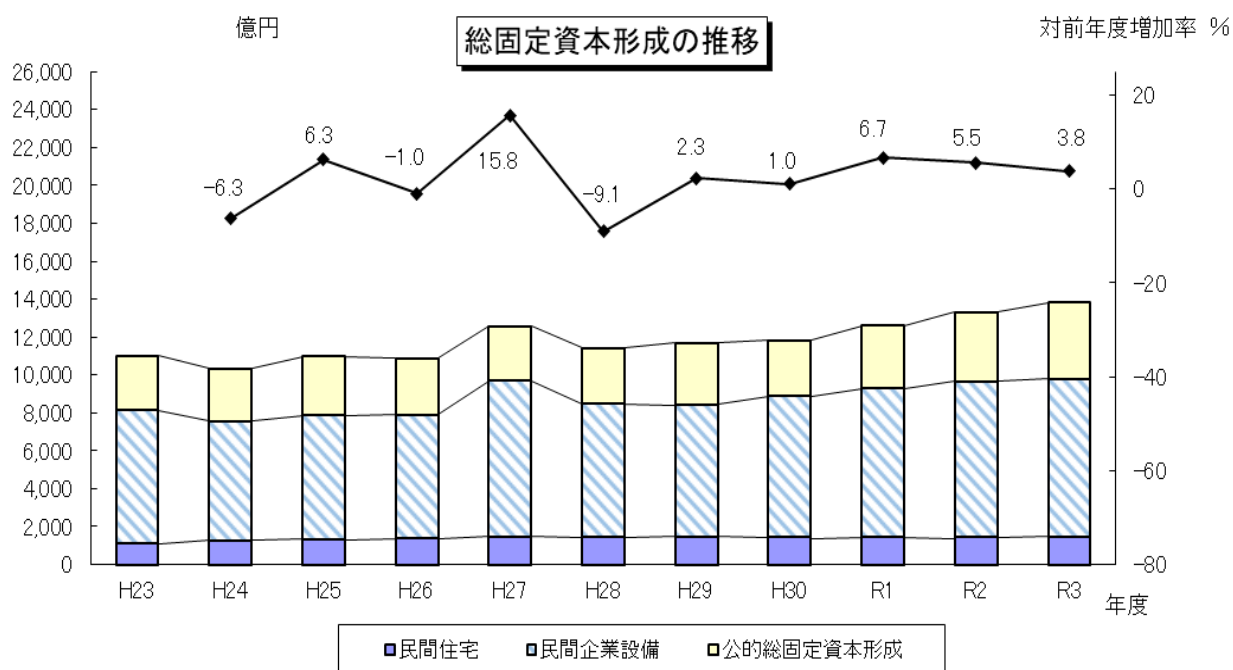
地方公共団体の消費である地方政府等最終消費支出は、1兆274億円で対前年度比+2.7%(+267億円)となった。

(3) 県内総資本形成

投資部門を示す県内総資本形成は、1兆3,296億円で対前年度比+2.8%(+356億円)となり、その中で総固定資本形成は、1兆3,811億円で対前年度比+3.8%(+510億円)となった。

その内訳をみると、民間総固定資本形成は、企業設備投資が増加した結果9,793億円となり対前年度比+1.5%(+147億円)となった。公的総固定資本形成は、住宅投資、企業設備投資、一般政府投資が増加し4,017億円、対前年度比+9.9%(+363億円)となった。

また、在庫変動については、515億円(154億円)となった。



(4) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入(純)は、移入が移出を上回り、2,845億円となった。

(5) 域外からの要素所得

域外からの要素所得(純)は、915億円で対前年度比+9.3%(+78億円)となった。